

- 足もとで米新規失業保険申請件数、失業保険継続受給者数の減少ペースは緩慢なものに。今後の雇用改善はこれまでのようなペースほどには進まない可能性も考えられる。
- 10日に米上院は、共和党による追加経済対策を民主党の反対で否決した。大統領選挙を前にした両者の溝の深まりは米国経済全体の今後の動向にマイナスの影響となる可能性があり、注意が必要。

米失業保険申請件数・受給者数の減少は足もとと緩慢

10日に発表された9月5日終了週の新規失業保険申請件数は88万4千件と、前週から横ばい（速報値88万1千件から改定）で、市場予想の85万件（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。同件数については、米労働省が8月29日終了週より季節調整方法を変更しました。また、8月29日終了週の失業保険継続受給者数は1,338万5千件と、市場予想の1,290万4千件を上回りました。

同件数および同受給者数の減少はその後の雇用改善につながるとみられています。

新規失業保険申請件数については、8月22日終了週以前との直接的な比較はできないものの、足もとは減少ペースが鈍化傾向にあるようにみえます。失業保険継続受給者数については、減少ペースの緩慢さが続いています。

今後の雇用改善はこれまでほどには進まない可能性も

米労働省は3月に成立した「新型コロナウイルス支援・救済・経済保障法」にもとづき、失業給付期間の延長のほか、従来の公的失業保険の支給対象ではない労働者に対する新たに拡大された失業給付制度（Pandemic Unemployment Assistance：PUA）などの失業給付制度拡充策を施行しました。

新たに拡大された失業給付者数の推移をみると、5月下旬にいったんピークを付けたものの、その後の動きは、おおむね横ばいとなっています。また、同総数については、6月中旬の水準を約2カ月ぶりに更新し、足もとで増加基調が続いています。

こうしたことから、今後の雇用改善はこれまでのようなペースほどには進まない可能性も考えられます。

大統領選挙を控え共和党と民主党の溝が深まる

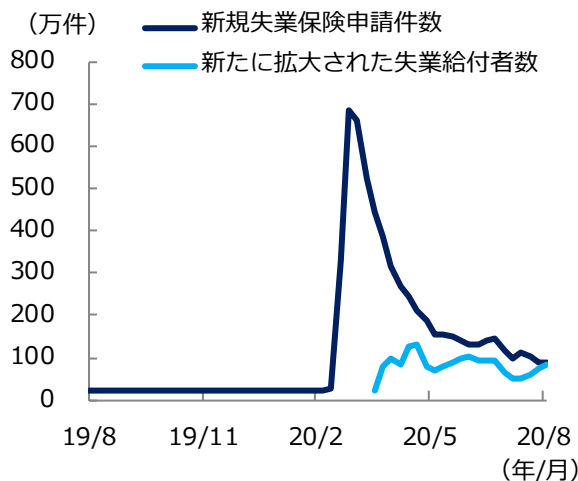
10日に米上院は、共和党による5,000億米ドル規模の追加経済対策を協議し、民主党の反対で否決しました。民主党は2兆米ドル超の対策を主張しており、約2カ月後に迫った大統領選挙を前に両者の溝は深まっています。

雇用持ち直しのペースに鈍化傾向がみられるなか、追加経済対策の遅れは雇用だけでなく米国経済全体の今後の動向にマイナスの影響となる可能性があり、注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

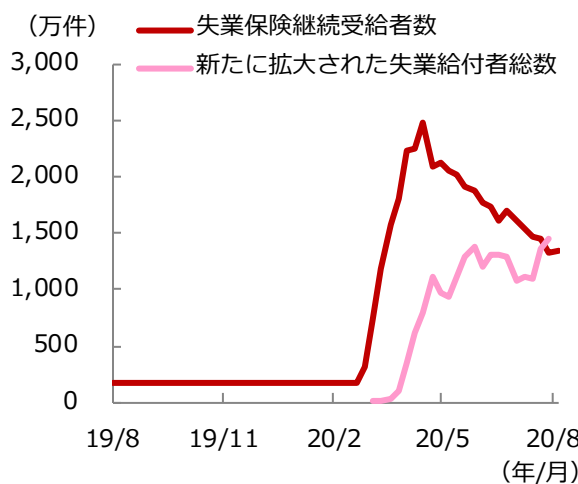
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 失業保険・給付指標の推移 (1)



※期間：2019年8月31日～2020年9月5日（週次）

米 失業保険・給付指標の推移 (2)



※期間：2019年8月24日～2020年8月29日（週次）
新たに拡大された失業給付者総数は8月22日まで

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。